令和６年度第２回茅ヶ崎市行政改革推進委員会　資料５

茅ヶ崎市
笑顔と活力にあふれ
みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎

受益者負担適正化の基準
（素案）

令和７年○○月

目　次

1　はじめに 1
（１）見直しの必要性 1
（２）これまでの取組 2
2　受益者負担の適正化に向けた基本方針 3
（１）受益者負担の原則 3
（２）受益者負担と公費負担の負担割合の設定 3
（３）算定方法の明確化 3
（４）使用料等の検証と見直し 4
（５）激変緩和措置について 4
3　対象とする使用料等について 5
（１）使用料、利用料金（使用料） 5
（２）手数料 5

第１章　使用料について

4　使用料の施設別負担割合について 6
5　使用料の算定方法について 8
（１）使用料の算定方法 8
（２）使用料原価算定方法 8
（３）消費税及び端数処理について 9
（５）公の施設の維持管理運営費に算入する経費 10
6　使用料における留意事項について 11
（１）曜日・時間帯別の料金設定 11
（２）同種・類似施設の料金設定 11
（３）近隣自治体及び民間企業が運営する施設との均衡 11
（４）市民以外が利用する場合の料金設定について 11
（５）商用利用の場合の料金設定 11
（６）新規に使用料を設定する場合の対応 12
参考（使用料等算定方法の例） 12
① 専用利用（会議室等の一定区画を一定時間占用して利用する場合） 12
② 個人利用（一定区画を占用せず個人で利用する場合） 12

第２章　手数料について
7　手数料の算定方法について 13
（１）手数料の算定方法 13
（２）手数料原価算定方法 13
（３）消費税及び端数処理について 13
（４）事務提供経費に算入する経費 14
参考（手数料算定方法の例） 14

第３章　減額免除について
8　使用料の減額免除について 15
（１）減額免除の考え方について 15
（２）統一的な減額免除の基準について 16
（３）施設ごとの減額免除規定について 17
9　手数料の減額免除について 18

1　はじめに

（１）見直しの必要性

本市における公の施設[1]の使用料[2]、利用料金[3]及び手数料[4]（以下、「使用料等」という。）は、地方自治法に基づき、条例で額を定め、施設を利用される方や証明書の交付を受ける方にご負担をいただいております。

現在、人件費や物価が高騰の傾向にあることから、施設あるいは行政サービスの提供に係るコストは年々上昇しています。加えて、光熱水費の上昇に関しても、施設の維持管理コスト増大の原因となっています。

しかし、現在の使用料等は、統一的な基準がないまま、コストの上昇を反映することなく、近隣自治体における水準との比較や本市の類似施設との均衡などを主な理由として設定されたものが多く、現在まで据え置かれたものも数多くあります。

これらの課題を解決するためには、施設の運営や証明書交付等の行政サービスの提供に要する経費を明らかにした上で、施設や証明書の交付等を利用される方にご負担いただく「受益者負担」と、利用されない方の負担も含めた税金という形の「公費負担」の割合についての考え方を明確にする必要があります。

この「受益者負担の適正化の基準」を策定することで、「受益者負担」と「公費負担」の割合や使用料等の算定方法などを明確にし、施設や証明書交付等の行政サービスを利用する方としない方、双方の理解が得られる適正な使用料等に見直すこと、または定めることにより、受益者負担の適正化に向けた取組を進めてまいります。

さらには、現在施設ごとに設定されている使用料等の減額免除基準についても、受益者負担の公平性・公正性を確保する上で、特例的措置等による適用を限定するとともに、施設の設置目的等を考慮した上で、平成 29 年２月に策定した「使用料等の減額免除の見直しについて」の内容を本基準に統合し、一体的な受益者負担の適正化を図ります。

1　公の施設

普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。（地方自治法第 244 条）

2　使用料

普通地方公共団体は、第 238 条の 4 第 7 項の規定による許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設の利用につき使用料を徴収することができる。（地方自治法第 225 条）

3　利用料金

普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。（地方自治法第 244 条の 2 第 8 項）

4　手数料

普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。（地方自治法第 227 条）

（２）これまでの取組

本市では、平成７年に「行政改革大綱」を策定以降、受益者負担の適正化に向けた取組を行政改革の重要課題として位置付け、様々な議論と検討を重ねてきました。

平成 19 年には「受益者負担のあり方検討プロジェクトチーム」を設置し、「公の施設の使用料の額及び減額免除に関する報告書」を作成しました。また、平成 25 年に策定した「公共施設白書」[5]を受けて「『公の施設の運営及び使用料等の見直し基準』の策定に向けた方針」を公表しましたが、使用料等の見直しには至りませんでした。

近年の取組としましては、平成 29 年に策定した「時代に即した行政経営の基本方針 2017（C３成長加速化方針）」において、『受益者負担の適正化に関する見直し』を位置付けることで、その取組を加速化させることとし、「経営改善方針（2017 年度版）」においても引き続き『公共施設の適正管理・受益者負担の適正化』を重点事項として位置付けています。そして、新たに令和５年度に策定した「行財政経営改善戦略」においても、受益者負担の適正化を図ることとしています。

【表１ 受益者負担の適正化に関するこれまでの策定方針等】

時期	取組内容
Ｈ７	「茅ヶ崎市行政改革大綱」（H8～14）の策定
H15	「第２次茅ヶ崎市行政改革大綱」（H15～19）の策定
H19	「茅ヶ崎市受益者負担のあり方検討プロジェクトチーム」の設置
H20	「第３次茅ヶ崎市行政改革大綱」（H20～24）の策定
H21	「公の施設の使用料の額及び減額免除に関する報告書」の策定
H25	「茅ヶ崎市経営改善方針」（H25～27）の策定
H25	「茅ヶ崎市政アンケート」の実施
H25	「茅ヶ崎市公共施設白書」の実施
H25	「『公の施設の運営及び使用料等の見直し基準』の策定に向けた方針」の公表
H27	「公共施設満足度調査」の実施
H28	「茅ヶ崎市経営改善方針（2015 年度版）」（H28～30）の策定 「茅ヶ崎市公共施設等総合管理計画」の策定
H29	「使用料等の減額免除の見直しについて」の策定
H29	「時代に即した行政経営の基本方針 2017（Ｃ３成長加速化方針）」の策定
H29	「茅ヶ崎市経営改善方針（2017 年度版）」（H30～Ｒ２）の策定
Ｒ２	「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」の策定
Ｒ５	「茅ヶ崎市行財政経営改善戦略」の策定

[5] 茅ヶ崎市公共施設白書
これからの施設の運営や活用、使用料等の在り方などを検討するデータブック

2　受益者負担の適正化に向けた基本方針

（１）受益者負担の原則

受益者負担とは、本市が提供する行政サービスにおいて、そのサービスを受ける方（受益者）と、受けない方との負担を公平なものとするため、受益者にそのサービスの対価として、応分の負担をしていただくことです。

受益者から見ると、使用料等は安価であればあるほど喜ばしいものですが、使用料等が、そのサービスの提供に要する費用を下回る場合の不足分については、公費（税金等）で賄うこととなるため、そのサービスを受けない方に対しても、費用の負担をお願いすることとなり、最終的には、市民の皆様の負担となります。

そのため、公の施設や証明書交付等の行政サービスを利用される方（受益者）と利用されない方との負担の公平化を図るため、受益者負担の原則に基づき、使用料等の見直し（設定）を行うこととします。

（２）受益者負担と公費負担の負担割合の設定

本市は、住民の福祉を増進するために、様々な施設を設置してきました。道路や公園などのように日常生活に必要であり、民間では提供されにくい施設から、自動車駐車場などのように特定の方が利益を享受し、民間においても類似のサービスを提供している施設まであります。

このため、公の施設の使用料等の見直し（設定）を行う際には、すべての施設において一律の受益者負担の原則を適用することが難しいことから、それぞれの施設におけるサービスの内容を施設別に分類し、分類ごとに「受益者負担」と「公費負担」の割合を設定することで、施設の使用料及び利用料金の見直し（設定）を行うこととします。

（３）算定方法の明確化

本市は、「公共施設等総合管理計画」を公表することで、公の施設に係る費用を明らかにしてきましたが、費用同様に、使用料等の算定方法についても、市民の皆様に分かりやすく説明できるようにする必要があります。

公の施設の維持管理、運営及び証明書交付等の行政サービスに係る費用については、建物建設費（減価償却費を含む）、土地購入費、システム導入費などの整備に要する費用（イニシャルコスト）と受付に従事する職員の人件費、光熱水費、小規模の修繕費などの維持管理運営に要する費用（ランニングコスト）があり、これら費用のすべてを回収することを前提として、使用料等を設定することが望まれます。しかし、公の施設は「住民の福祉を増進する目的」で本市が設置したことから、イニシャルコストについては、使用料原価への算入の対象としないこと（「公費負担」）とし、ランニングコストを受益者負担として、使用料等原価への算入対象とすることで、使用料等の見直し（設定）行うこととします。

（４）使用料等の検証と見直し

公の施設を取り巻く環境は刻々と変化しています。常に、適正な受益と負担の公平性を確保するためには、物価変動や税制改正を含めた社会経済情勢などを踏まえたランニングコストや手数料原価の変化を的確に把握し、使用料等へ適正に反映することで、使用料等の見直しを行う必要があります。

そのため、本基準に基づき使用料等の算定の基準となるランニングコストに係る検証を５年ごとに実施し、検証を踏まえた上で必要に応じて使用料等の見直しを検討することとします。

また手数料にあたっては、国及び神奈川県による手数料の基準となる政令等に変更が生じた際に見直しを検討することとします。

見直しを進めていくにあたっては、各種団体を含めた施設を利用される方の意見を十分に踏まえた調整を行うなど慎重に検討するとともに、意思決定後には、条例や規則の改正が必要であることに加え、利用される方への周知期間も必要となってくることから、充分な期間を確保することとします。

（５）激変緩和措置について

本基準に基づき、使用料等を見直した場合に現行の使用料等と著しい差が生じる場合や、近隣自治体における使用料等との差が著しく大きくなることが考えられます。

最終的には、市民生活への影響や近隣類似施設の状況を踏まえ、受益者の急激な負担増とならないよう、一定幅の値上げに収まるよう激変緩和措置を検討した上で、使用料等を決定することとします。

ただし、激変緩和措置を講じた場合には、使用料等を改定してから原則３年後に激変緩和措置を解除し、算定した使用料等に是正するものとします。前項で示した見直し時も同様の考え方により、使用料等を決定していくものとします。

3　対象とする使用料等について

（１）使用料、利用料金（使用料）

原則として、本基準の対象となるのはすべての公の施設の利用に係る使用料及び利用料金（以下、「使用料」という。）とします。

また、法令等により市が独自に使用料を定めることができない、あるいは使用料を徴収することが適切ではないと考えられる施設[6]及び独立採算を目指す施設[7]については、対象外とします。

（２）手数料

地方自治法第 227 条の規定に基づき、茅ヶ崎市手数料条例で定める特定の者のためにする事務に対して徴収する料金はすべて対象とします。

なお、法令の規定により、料金または算定方法が定められているもの[8]などは対象外とします。

---

[6] 法令等により市が独自に使用料を定めることができない、あるいは使用料を徴収することが適切ではないと考えられる施設

・算定方法や受益者負担の基準が定められている施設…ケアセンター、保育所、市営住宅など
・使用料等を徴収することができない施設…小学校・中学校、図書館、道路など

[7] 独立採算を目指す施設

・地方公営企業法が適用される事業に係る施設…下水道に係る施設、病院など

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。(地方公営企業法第３条)

公営企業の料金については、地方公営企業が独立採算を建前とし、公共性とともに経済性の発揮を運営の基本原則としているものであるから、私企業のように営利のみを目的としているものではないことは明らかであるとしても、その経費を賄うに足る収入を上げ得るよう料金は定められなければならない。(地方自治法逐条解説)

料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。(地方公営企業法第 21 条第２項)

[8] 法令の規定により、料金または算定方法が定められているもの

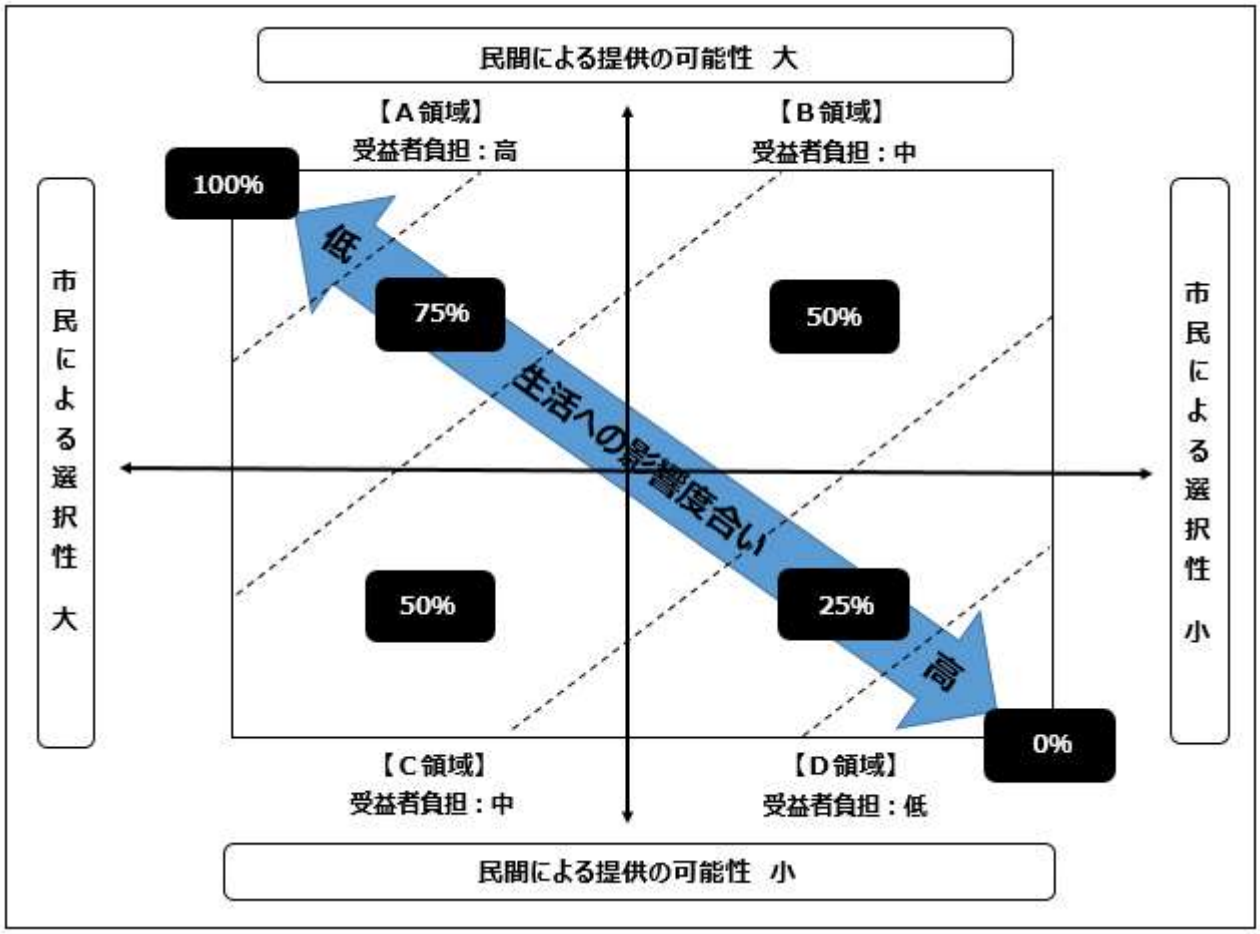
・「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」に定める手数料
・戸籍法の規定に基づく戸籍謄本・抄本等の交付等に係る手数料

第１章　使用料について

４　使用料の施設別負担割合について

それぞれの公の施設におけるサービスの提供内容に応じて、施設ごとに２段階で施設別負担割合を判定します。第１段階では、各施設を「民間による提供の可能性の大小」と「市民による選択性の大小」の２軸により、４つの領域に分類（図１参照）します。各施設の施設別負担割合は次のとおりです。

【図１　施設別負担割合のイメージ】



【表２ 施設別負担割合】

領　域	負担割合	サービスの性質
Ａ領域	受益者負担 50~100%	民間により提供されているかつ民間による提供だけで賄うことができるサービスであり、利用者がそのサービスを受けるかどうか選択の余地が大きいもの 例：茅ヶ崎市美術館、柳島キャンプ場
Ｂ領域	受益者負担 25~75%	民間により提供されているかつ民間による提供だけで賄うことができるサービスであるが、利用者がそのサービスを受けることが必要不可欠であるもの
Ｃ領域	受益者負担 25~75%	民間では提供されていない、または民間による提供はされているが、行政が運営しなければ十分に提供できないサービスであり、利用者がそのサービスを受けるかどうか選択の余地が大きいもの 例：茅ヶ崎市民文化会館、茅ヶ崎市体育館
Ｄ領域	受益者負担 0~50%	民間では提供されていない、または民間による提供はされているが、行政が運営しなければ十分に提供できないサービスであり、利用者がそのサービスを受けることが必要不可欠であるもの 例：茅ヶ崎市自転車駐車場、茅ヶ崎市斎場

上記施設別負担割合では、各領域の中で負担割合に一定の幅があるため、各領域に施設を割り当てた後に、第２段階としてさらに次の指標にて各施設の負担割合を決定するものとします。

要　素	内　容
生活への影響度合い	施設が存在しないことで、日常生活や公衆衛生に甚大な影響を及ぼすものであるか

5　使用料の算定方法について

（１）使用料の算定方法

使用料は、公の施設の利用形態に応じて、次の方法により算定します。なお、本算定方法については、標準的な方法を示したものであり、実際の使用料の算定に当たっては、施設の実情などを考慮した方法により算定できることとします。

【専用利用…会議室など一定区画を一定時間占用して利用する場合】

使用料	＝	使用料原価	×	施設別負担割合	×	利用面積	×	利用時間

【個人利用…プールなど一定区画を占用せず個人で利用する場合】

使用料	＝	使用料原価	×	施設別負担割合

（２）使用料原価算定方法

使用料を算定する際の基礎額となる使用料原価は、後述する当該公の施設の維持管理運営に要する費用（ランニングコスト）から、施設の利用形態に応じて、次の方法により算定します。

【専用利用…会議室など一定区画を一定時間占用して利用する場合】

使用料原価（１㎡当たりの時間単価）	＝	維持管理運営費（ランニングコスト）	÷	延床面積	÷	年間開館時間

【個人利用…プールなど一定区画を占用せず個人で利用する場合】

使用料原価（１人当たりの単価）	＝	維持管理運営費（ランニングコスト）	÷	年間利用者数

※　維持管理運営費（ランニングコスト）は、使用料改定予定年の直近３箇年の決算額の平均値を使用します。

※　年間利用者数は、使用料改定予定年の直近３箇年の年間利用者数の平均値を使用します。

（３）消費税及び端数処理について

ア　消費税及び地方消費税について

使用料が消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の課税対象となる場合、条例等に定める金額は消費税等を含んだ金額（税込価格）とします。

イ　使用料の算定における端数処理について

市民の利便性や料金取扱事務の効率性を考慮し、算定した使用料の金額に対して端数処理を行うこととし、その取扱いは原則として次のとおりとします。

【使用料における端数処理フロー】

① ランニングコストから算定した使用料の金額の１円未満の端数を切り捨て…(A)

② 消費税等課税対象の場合は、(A)の金額に、消費税等を加算し、非課税の場合は(A)の金額を保持…(B)

③ (B)の金額が 1,000 円以上の場合は 100 円未満を切り捨てるものとし、もしくは(B)の金額が 100 円以上 1,000 円未満の場合は 10 円未満を切り捨てるものとし、または(B)の金額が 100 円未満であるときは 100 円とします。

（４）公の施設の維持管理運営費に算入する経費

公の施設の維持管理運営に要する費用（ランニングコスト）の範囲については、次の表３のとおりです。それぞれの費用を積算し、使用料原価へ算入することとします。

【表３ 公の施設の維持管理運営費の範囲】

<table>
<tr><th colspan="2">費　用</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>人件費</td><td colspan="2">施設の維持管理運営に携わる職員等の人件費</td></tr>
<tr><td rowspan="5">需用費</td><td>消耗品費</td><td rowspan="4">事務用品などの消費的な物品の取得に要した費用及び修理等に要した費用
※　修繕料は軽微なもの（100 万円未満）のみ</td></tr>
<tr><td>燃料費</td></tr>
<tr><td>印刷製本費</td></tr>
<tr><td>修繕料</td></tr>
<tr><td>光熱水費</td><td>施設の維持管理運営に要した電気、ガス、水道の使用料</td></tr>
<tr><td rowspan="5">役務費</td><td>通信運搬料</td><td rowspan="5">郵便代・電話代など施設が受けたサービスの対価として要した費用</td></tr>
<tr><td>広告料</td></tr>
<tr><td>手数料</td></tr>
<tr><td>筆耕翻訳料</td></tr>
<tr><td>各種保険料</td></tr>
<tr><td colspan="2">委託料</td><td>施設の維持管理運営の外部委託に要した費用</td></tr>
<tr><td colspan="2">使用料及び賃借料</td><td rowspan="3">その他、施設の維持管理運営に要した費用
※　減価償却で計上するものは除く</td></tr>
<tr><td colspan="2">原材料費</td></tr>
<tr><td colspan="2">備品購入費</td></tr>
<tr><td colspan="3">※　施設の特性により、上記範囲内の費用が、施設の維持管理運営に要しない場合には、積算の対象としないこととします。また、上記範囲外の費用についても、施設の維持管理運営に要する場合には、積算の対象とすることとします。
※　施設の維持管理や運営費にかかる費用に対し、国や県などから補助があるような場合については、上記費用から控除して計算します。</td></tr>
</table>

公の施設の使用料の見直し（設定）は、使用料を算定する基礎額となる使用料原価に、施設のランニングコストが算入されることから、他市町村の類似施設、または、類似の民間施設との費用の比較を行うことや、民間のノウハウを活用し、効率的・効果的な運営により、低廉な使用料とするための効率化を図っていきます。

また、施設の利用率など、現状の施設の利用状況を十分把握した上で、休館日・開館時間・運営主体などの見直しを行うことだけでなく、提供するサービスの質を向上させることなどで、「使用料に見合った魅力ある施設づくり」に努めることとします。

6　使用料における留意事項について

（１）曜日・時間帯別の料金設定

施設によっては、曜日や時間帯により混雑、あるいは閑散となる時期があります。混雑時には多数の利用があり、利用者が希望する日時に施設を利用できないといった事例もあることから、より多くの方が利用できるよう、利用の実態等を勘案した上で、曜日や時間帯によって使用料に差を設けることができるものとします。

（２）同種・類似施設の料金設定

同種・類似施設であっても、維持管理運営費、年間利用者数、延床面積などは異なります。

このことにより、施設ごとに使用料の差が生まれることが考えられますが、施設間で使用料が異なることが望ましくない施設や施設間で著しく差が生まれてしまう場合などは、使用料の調整を行うことができるものとします。

（３）近隣自治体及び民間企業が運営する施設との均衡

使用料の算定に当たっては、本基準を原則としつつも、近隣自治体や民間企業が運営する同種施設との使用料に著しい格差が生じる場合は、一定の調整を行うことができるものとします。

（４）市民以外が利用する場合の料金設定について

市が所有する公の施設は、主に市民の方が利用に供することを目的として設置しており、建設費用や維持管理運営費用には市税が充てられています。

そのため、受益者負担の原則の観点から市外利用者及び団体[9]が利用する場合に、市民の方の利用が制限されることになると考えられる施設については、通常料金とは別に市外料金を設けることができるものとします。

（５）商用利用の場合の料金設定

金銭的利益を得ることを目的として公の施設を利用する場合には、通常料金とは別に料金設定ができるものとします。

---

[9] 市外利用者及び団体

市内利用者は、市内在住、在勤、在学のいずれかの条件を満たすものとします。

市外利用者は、市内利用者以外の者とします。また、団体における市内利用者の区分については、団体の代表者及び団体を構成する半数以上が市内在住、在勤、在学者であることとします。

（６）新規に使用料を設定する場合の対応

各施設において、新たに使用料の設定を行う場合には、本基準を踏まえた料金設定とすることとします。

参考（使用料等算定方法の例）

① 専用利用（会議室等の一定区画を一定時間占用して利用する場合）

【例１】

● 次のような施設において、Ａ会議室を２時間利用する場合の使用料

	Ａ会議室	Ｂ会議室	事務室	共用部	合計
面積（㎡）	400	200	100	100	800

・維持管理運営費：6,000,000 円（使用料改定予定年の直近３箇年の決算額の平均値）
・年 間 開 館 時 間：2,500 時間
・施設別負担割合：50%（受益者負担割合）
・現 行 の 使 用 料：500 円（１時間あたり）
・激 変 緩 和 措 置：なし
⒜ 使用料原価（１㎡当たりの時間原価）
＝6,000,000 円÷800 ㎡÷2,500 時間=3.0 円
⒝ 使用料=3.0 円×50%×400 ㎡× 2 時間＝1,200 円（改定使用料）

この場合、⒝使用料（1,200 円）を新たな使用料として適用します。

② 個人利用（一定区画を占用せず個人で利用する場合）

【例２】

● 利用する場合の使用料
・維 持 管 理 運 営 費：10,000,000 円（使用料改定予定年の直近３箇年の決算額の平均値）
・年間平均利用者数：5,000 人（直近３箇年の年間利用者数の平均値）
・施 設 別 負 担 割 合：100%（受益者負担割合）
・現 行 の 使 用 料：300 円
・激 変 緩 和 措 置：あり（現行使用料の 200%を上限とした場合）
⒜ 使用料原価（１人当たりの単価）＝10,000,000 円÷5,000 人=2,000 円
⒝ 使用料=2,000 円×100%＝2,000 円
⒞ 激変緩和措置＝300 円（現行の使用料）×2.0 倍＝600 円（改定上限額＝改定使用料）

この場合、⒝及び⒞を比較した結果、⒝新たに算定した使用料（2,000 円）が⒞激変緩和措置による金額（600 円）を上回ったため、⒞激変緩和措置を講じた金額を新たな使用料として適用します。

第２章　手数料について

７　手数料の算定方法について

（１）手数料の算定方法

手数料は、必要に応じて特定の者のためにする事務により生じるという性質に鑑みて、その事務を提供するために要する経費を徴収することとし、次の方法により算定します。なお、次に示す手数料の算定方法については、標準的な算定方法を示したものであり、実際の手数料の算定に当たっては、その事務性質などを考慮した方法により算定できることとします。

手数料	＝	手数料原価

（２）手数料原価算定方法

手数料を算定する際の基礎額となる手数料原価は、次の方法により算定します。

手数料原価	＝	事務提供経費	÷	事務処理件数

※　事務提供経費は手数料改定予定年の直近３箇年の決算額の平均値を使用します。

※　事務処理件数は手数料改定予定年の直近３箇年の平均値を使用します。

（３）消費税及び端数処理について

ア　消費税及び地方消費税について

手数料が消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の課税対象となる場合は、条例等に定める金額は消費税等を含んだ金額（税込価格）とします。

イ　手数料の算定における端数処理について

市民の利便性や料金取扱事務の効率性を考慮し、算定した手数料の金額に対して端数処理を行うこととし、その取扱いは原則として次のとおりとします。

【手数料における端数処理フロー】

① ランニングコストから算定した手数料の金額の１円未満の端数を切り捨て…(A)

② 消費税等課税対象の場合は、(A)の金額に、消費税等を加算し、非課税の場合は(A)の金額を保持…(B)

③ (B)の金額の 10 円未満の端数を切り捨て

（４）事務提供経費に算入する経費

事務提供経費の範囲については、次の表４のとおりです。それぞれの費用を積算し、手数料原価へ算入することとします。

【表４ 事務提供経費の範囲】

<table>
<tr><th colspan="2">費　用</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>人件費</td><td colspan="2">当該事務の提供に要する職員等の人件費</td></tr>
<tr><td rowspan="2">需用費</td><td>消耗品費</td><td rowspan="2">事務用品などの消費的な物品の取得に要した費用</td></tr>
<tr><td>印刷製本費</td></tr>
<tr><td rowspan="4">役務費</td><td>通信運搬料</td><td rowspan="4">各種証明を発行するために要した費用</td></tr>
<tr><td>広告料</td></tr>
<tr><td>手数料</td></tr>
<tr><td>筆耕翻訳料</td></tr>
<tr><td colspan="2">委託料</td><td>当該事務の提供のために全部又は一部を外部委託にした際に要した費用</td></tr>
<tr><td colspan="2">使用料及び賃借料</td><td rowspan="3">その他、当該事務を提供するにあたり要した費用
※　減価償却で計上するものは除く</td></tr>
<tr><td colspan="2">原材料費</td></tr>
<tr><td colspan="2">備品購入費</td></tr>
<tr><td colspan="3">※　事務の特性により、上記範囲内の費用が、事務の提供に要しない場合には、積算の対象としないこととします。また、上記範囲外の費用についても、事務の提供に要する場合には、積算の対象とすることとします。
※　人件費を積算する際は、その事務に直接従事する職員の人件費だけでなく、間接的に事務に従事する職員（決裁を行う際に事務の確認を行う職員など）の人件費も計算することとします。</td></tr>
</table>

参考（手数料算定方法の例）

【例】

● 次のような許認可事務の手数料

・事務提供経費：1,000,000 円（手数料改定予定年の直近３箇年に決算額の平均値）

・処 理 件 数：1,000 件

・現行の手数料：500 円

・激 変 緩 和 措 置：あり（現行使用料の 200%を上限とした場合）

(a)　手数料原価＝1,000,000 円÷1000 件＝1,000 円（改定手数料）

(b)　激変緩和措置＝500 円（現行の使用料等）×2.0 倍＝1,000 円（改定上限額）

この場合、(a)及び(b)を比較した結果、(a)手数料原価（1,000 円）＝(b)激変緩和措置を講じた金額(1,000 円)となるため、(a)手数料原価を新たな手数料として適用します。

第３章　減額免除について

８　使用料の減額免除について

（１）減額免除の考え方について

公の施設における使用料の減額や免除については、施設を利用する各種団体の支援や施設の利用促進などといった観点では一定の効果を上げています。一方で、施設を利用する方の多くが減額や免除となる制度では、受益者負担の原則と同様に施設を利用しない方との公平性が確保されず、施設を利用する各種団体の支援や施設の利用促進などといった政策的な配慮に基づき実施するもの（＝受益者負担の原則の例外）であることから、使用料の減額や免除に関しては真にやむを得ないものに限定する必要があります。

しかし、現在では使用料を減額や免除する理由が拡大的に解釈されていることから、受益者層（施設の利用者層）の固定化を招いているとともに、減額や免除の対応が施設間において統一されていないといった課題があります。

これらの現状及び課題を踏まえ、全施設における統一的な減額免除基準を設けることで、施設間での対応のバラつきをなくし、受益者負担の公平性・公正性を確保していきます。

（２）統一的な減額免除の基準について

公の施設には、多種多様な施設や利用者が存在していることから、第４項「使用料の施設別負担割合について」にて示した施設別負担割合も踏まえ、社会通念上、市の援助が妥当であると認められる施設[10]において、施設の設置目的に合った利用をする場合に限り減額免除の基準を設けるものとし、その他の施設については統一的な減額免除の基準を設けないものとします。

具体的な減額免除の区分については、次の表５のとおりです。

【表５　減額免除の区分】

区分	適用範囲
免除	市が主催または共催するとき
減額（50%）	公共的団体[11]が団体本来の活動目的で利用するとき

※　減額率は、利用者である受益者と市が負担する分を「等分」とすることとし、一律に 50%とします。

※　公共的団体であっても、公の施設の設置目的と合致しない場合については、免除や減額の対象としません。

[10] 社会通念上、市の援助が妥当であると認められる施設

・高齢者、子ども、障がい者などが利用することを前提としている施設

・社会教育、就労機会、女性活躍推進または地域コミュニティなどを形成するために必要となる施設

[11] 公共的団体

「農業共同組合、森林組合、漁業協同組合、生活協同組合、商工会議所等の産業経済団体、社会福祉協議会、社会福祉団体、赤十字社等の厚生社会事業団体、教育団体、青年団、婦人会、文化団体、スポーツ団体等の教育文化スポーツ団体等、いやしくも公共的な活動を営むものはすべてこれに含まれ、法人たると否かを問わない。」（行政実例より）とされており、その数等は非常に多岐にわたっています。しかし、その団体が公共的団体と位置付けられるかについての具体的な基準が明確になっているわけではありません。そこで、①設置について市の意思が関与している団体、②市の区域を以て設置する法的根拠がある団体、③市の事業に大きく関与している団体に限定して「公共的団体」と位置付け、使用料等を減額することとします。

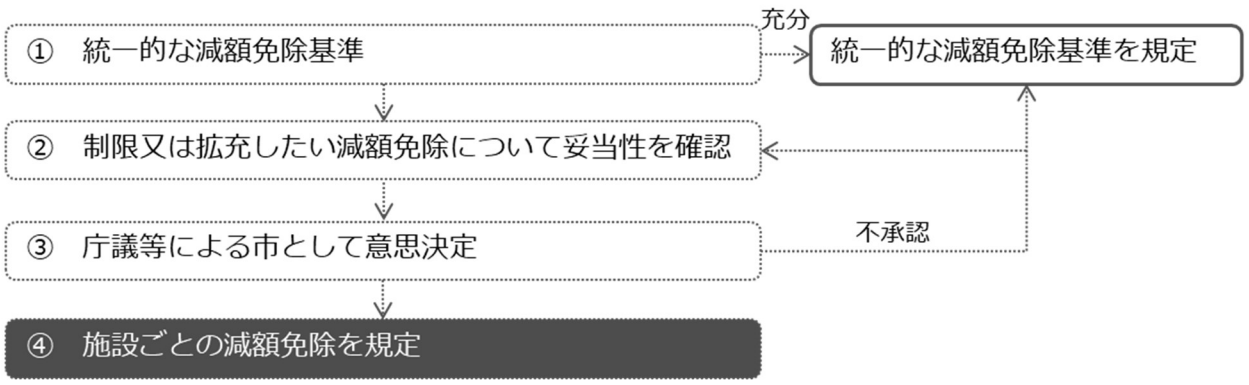
（３）施設ごとの減額免除規定について

公の施設には、多様な設置目的があり、またそこには多様な利用主体が存在します。

したがって、前項で示す２種類の統一的な減額免除基準のみでは、施設運営に支障が出ることが想定されるため、基準以外の減額免除を施設ごとに設けることができる仕組みを構築することにより、適切な対応ができることとします。

基準以外の減額免除を設ける場合には、施設所管課が次のルールに則り施設独自の減額免除を規定することとします。

【基準以外の減額免除の規定ルール】



9　手数料の減額免除について

手数料の減額免除については、使用料の減額免除同様に政策的な配慮に基づき実施するもの（＝受益者負担の原則の例外）であることから、減額や免除に関しては真にやむを得ないものに限定する必要があります。

ただし、手数料の減額免除等に関する基準に関しては茅ヶ崎市手数料条例（平成 12 年３月 29 日茅ヶ崎市条例第６号）（以下「条例」という。）にて既に規定されていることから、手数料に関する減額免除に関しては、条例に基づくものとします。

手数料減額免除の見直しのタイミングについては、社会情勢の変化や近隣自治体との均衡を考慮した上で実施するものとします。

受益者負担適正化の基準

令和○○年（２０○○年）○○月発行　第１刷　○○部発行

発行　茅ヶ崎市　企画政策部行政改革推進課行政改革推進担当

〒２５３－８６８６　神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目１番１号

電話　０４６７－８１－７１２２（直通）
FAX　０４６７－８７－８１１８

ホームページ　https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/